

2021年度入試用分析データ【関西大学】政治・経済 入試分析2014年～2020年

年度/日付	大問	2/1学部個別	2/3学部個別	2/4学部個別	2/6学部個別	2/7全学部	2/8全学部
2014	I	核問題と冷戦の歩み	冷戦と自衛隊	憲法における天皇の立場	資本主義における労働	政治理論と首相の政策	日本国憲法と国民の健康
	II	国内外財政と税金	労働市場と雇用慣行	市場と需給	国民経済と景気循環	経済統合とEUの歩み	金融政策の歩み
	III	労働問題と近代労働観	会社と資本	経済協定とその歩み	日本国憲法と諸問題	議院内閣制と日本国憲法	平等権とその確立まで
	IV	高度経済成長と金融政策	経済思想と政府の在り方	安保闘争と日米関係	世界各国の首相等代表	経済主体とその役割	会社企業とその発展
2015	I	国際紛争の解決手段	人権運動と平等権	特定機密保護と情報関連	人権とインクルーシブ	人口政策と諸問題	自由権における学問の自由
	II	選挙と選挙権運動の歩み	冷戦にまつわる政策	経済思想と金融	金融政策と円の売買・為替	国内の政治政策と内閣	南南問題と南北問題
	III	需給バランスと自動調節	公害問題と環境保護	企業の労働観と環境改善	社会保障制度と具体例	食の安全と消費者主権	情報社会の利点と欠点
	IV	資本主義における会社	金融と日本銀行の役割	日米の議会の比較と在り方	選挙、集团的自衛権	日本国憲法条文と具体例	領土問題とその歩み
2016	I	高度経済成長と公害問題	公共の福祉と財産権	国際会議と国際協力体制	民主主義と地方分権	冷戦とその終結までの歩み	社会保障と自動安定化
	II	GDPと三面等価	経済協定とグローバル化	食品問題と農産物関連	裁判員制度と判例	IT革命とボーダレス	国際分業とGATTの歩み
	III	情報化社会とプライバシー	住民自治と団体自治	マネーストックと信用創造	需給グラフと市場取引	マグナ・カルタと人権保障	日本国憲法と国体について
	IV	財政とプライマリーバランス	欧米列強と紛争問題	少年犯罪と死刑制度	環境問題と京都議定書	金融体制と為替レート	EUの歩みと金融市場
2017	I	国家の三要素と政府関連	法の下での平等と差別問題	紛争と難民条約	国際連盟と国連安保理	経済成長と金融政策	冷戦時の各国政治体制
	II	経済危機と金融政策	3つの経済主体と株式会社	企業と会社産業	財政問題とマネタリズム	消費者問題と労働問題	日本国憲法と司法権
	III	不平等条約と安保問題	国政選挙と第四の権力	経済主体と金融システム	公害と国際的環境保全	統治機構と各国政治体制	国民経済と日銀金融政策
	IV	司法権の独立と裁判官	社会保険と年金制度	性の多様性と人権擁護	大日本帝国憲法と構想	国際収支と為替レート	市場取引と株式会社
2018	I	財政機能と財政危機	自己決定権と関連判例	労働に関する諸問題	国府と国民所得	中小企業とイノベーション	二次大戦後の国際経済
	II	法曹の役割と司法制度	現代の企業と企業統治	信用創造と金融政策	自由貿易と国際収支	核軍縮と平和をめぐる問題	景気循環とGDP
	III	所得再分配と税制	戦後の政党政治と選挙	南北問題と政府開発援助	戦後日本の外交政策	通貨制度と金融関連	GPS捜査をめぐる諸問題
	IV	北アフリカ～西アジア情勢	為替と購買力平価	明治憲法下の国政	死刑と最高裁判決・罰則	国家権力と三権分立制	二次大戦後の農業政策
2019	I	経済成長と自由貿易	五輪に伴う経済の変遷	企業とその区分	経済主体と市場経済	職業選択の自由と労働問題	独禁法と企業責任
	II	天皇制と恩赦の内容	資本主義と経済的平等	違憲判決と夫婦別姓	市場の失敗と保険制度	世界恐慌後のアメリカ経済	独立行政法人と官僚制
	III	ビルト・イン・スタビライザー	民事訴訟と後見人制度	通貨体制とその変遷	W.WII後のアジア経済成	国際社会における女性権	市場最大の失敗「公害」
	IV	ノーベル平和賞と受賞者	市場取引と価格変動	三島と権利問題	法律上の婚姻と成年	貨幣価値と購買力平価	地方自治の本旨と憲法
2020	I	「法」の成立とその意義	経済主体と株式会社	社会保障と新自由主義	財政活動と税制	中央銀行の機能	企業と株式会社
	II	企業の事業活動	自衛隊と憲法9条	経済成長とGDP	需給バランスとグラフ変動	情報技術の発展とIT企業	公文書管理と官僚制
	III	平和活動と社会情勢の変化	人口増加と食糧問題	日本国憲法の最高法規性と	1980年以降の経済と日銀	民主主義と世界各国の政治	環境・公害・エネルギー問
	IV	市場経済下における経済理	改元に伴う様々な改革や	改元に際する特別な祝日	児童虐待と少年犯罪	経済活動の規模と景気変動	地方自治と選挙、生前退位